

平成27年度障害福祉サービス報酬改定

—まずは予算の増額こそありきです—

社会福祉法人アイアイハウス

総合施設長 栗津 浩一

アイアイハウスも今は、仲間たちの願いに応じていこうと「生活介護事業」「グループホーム」「ホームヘルプ事業」「相談支援事業」「ショートステイ」と5つの事業を展開しています。この2月にはグループホームの定員増の移転を実現させ、4名だった仲間たちも今は9名での新しい暮らしが始まっています。国はアイアイハウスなどの事業所等の運営に関わる運営費の金額(報酬単価と言います)の見直しを3年ごとに行います。平成27年度の予算に関わる報酬単価見直しが、去る2月12日に発表されました。今回の報酬改定の特徴は2点あり、①高齢分野の介護報酬はマイナス2.27%だったけれど、障害福祉は基本の総予算枠を昨年度と同様のプラスマイナス0%にする、②ただし、支援に携わる職員の給料が他の分野より低いことが問題となっているので、予算の一部を職員の給与を月額1.2万円程度上げる財源に充てることとなっています。すなわち、予算の総額は昨年と同じなので、給料を上げると施設の運営に係る費用、つまり仲間たちへの支援等にあてる金額は実質的に減額となるということです。とりわけ今回の改定では「生活介護事業」と「就労移行支援事業」とで大きな減額となっています。ちなみに「生活介護事業」である「アイアイハウス」と「とうふ屋あい愛」では、概算で約2.14%の減収となり、年間では170万円強の減収となる事が予想されます。今年度と同じ運営でも、昇給などの自然増の支出などがある中では大変な影響と言わざるを得ません。我が国の障害福祉分野の報酬にかかる予算は約1兆円で、報酬を1%上げるのに必要な財源は約100億円となります。今国会では、国の補助金の交付決定を受けた企業からの政治献金が大きな問題となっています。日々の運営に苦勞している我々からは、集められる政治献金の額の大きさにまず驚きますが、それ以上に驚くのが、たとえば農林水産省だけでも年間約2兆円の補助金が交付されているという事実です。もちろん必要な補助金もあると思いますが、障害福祉の給付に係る予算の倍の額の補助金が1つの省庁から交付され、その一部が政治献金として集められている。どう考えてもお金の使われ方が間違っているとしか思えないのは私だけでしょうか。障害者権利条約が批准されて1年が経ちました。障害のある人たちの働きや暮らしが前進するというよりは、このままでは後退しているとしか言いようがありません。きょうされんの国会請願署名にもあるように、まず障害福祉関連予算を引き上げていくことが何よりも今こそ必要だと思います。